

## 株主メモ

事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 …… 6月開催  
 基準日 …… 3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)  
 その他必要があるときは、予め公告して設定します。  
 配当金受領株主確定日 …… 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 公告方法 …… 日本経済新聞に掲載する方法により行います。  
 上場金融商品取引所 …… 東京証券取引所(市場第1部)  
 売買単位 …… 1株(なお、端株制度は2008年10月1日付で廃止いたしました。)  
 株主名簿管理人 …… みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 …… みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 お問合せ先 …… 下表をご参照ください。

■お知らせ  
 2009年1月より株券が電子化されます。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは、下記「お問合せ先」にご連絡ください。

	2008年12月30日まで	2009年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
お問合せ先(フリーダイヤル)	☎0120-288-324(みずほ信託銀行 証券代行部)	
取次所	株主名簿管理人取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	— (各種の請求、届出等は、原則として、株主様が口座を開設されている証券会社等を通じて請求・届出いただくこととなり、株主名簿管理人の取次所では受付することができませんのでご注意ください。ただし、未払配当金及び未払交付金等のお問合せは引き続き受付いたします。)
株式取扱手数料	以下を除き無料 株券喪失登録請求1件につき10,000円 喪失登録する株券1枚につき500円	— (株券が電子化されるためなくなります。)

※特別口座に記録された株主様からの振替請求等は、特別口座管理機関としてのみずほ信託銀行の支店で請求等の取次をいたします。

### 【見直しに関する注意事項】

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

### 【株主の皆様の声をお聞かせください】

当社では、株主の皆様からのご意見を踏まえ、IR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。また、今回は皆様からの返信数に応じて当社が社会貢献団体への寄付を行うこととさせていただきます。つきましては、お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたく、お願い申し上げます。※ご回答いただきました内容は、個人が特定されないよう統計的な扱いに限定して利用いたします。

国際石油開発帝石株式会社  
 INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 TEL: 03-5572-0234(IRグループ)



国際石油開発帝石株式会社  
 INPEX CORPORATION

証券コード: 1605



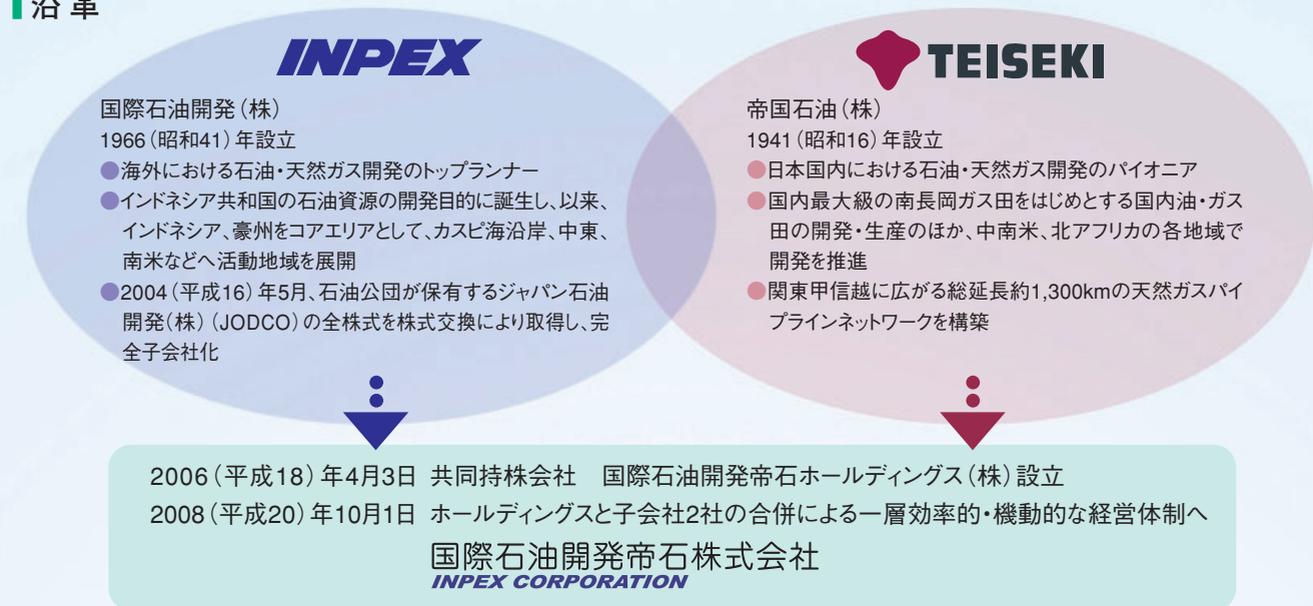
Energy for a Bright Future  
 明るい未来を拓くエネルギー

事業活動のご報告(中間)

2008.4.1 ▶ 2008.9.30

# 国際石油開発帝石株式会社が発足

## 沿革



株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、2年半にわたる統合作業が完了し、本年10月1日をもちまして、国際石油開発帝石ホールディングスは国際石油開発と帝国石油を吸収合併し、商号を「国際石油開発帝石株式会社」に変更するとともに、本社を港区赤坂に移転し、新たなスタートを切りました。

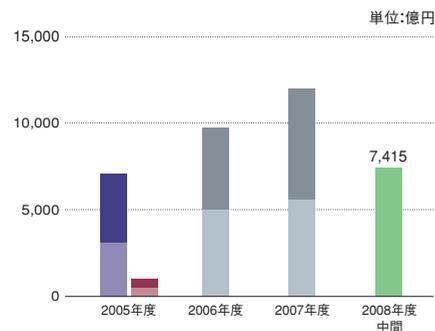
本社機能の集約と組織の完全一体化を図り、一層効率的・機動的な経営体制を確立するとともに、石油・天然ガス開発事業を内外で展開するわが国のリーディングカンパニーとして、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を内外で積極的に推進し、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現に貢献するという社会的使命を果たすとともに、埋蔵量と生産量の中長期的な維持・拡大により、企業価値の持続的成長

長を実現するため、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

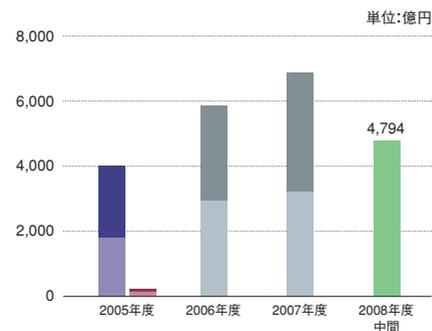


## 連結財務ハイライト

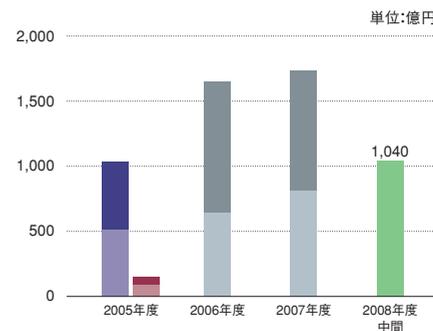
### 売上高



### 経常利益



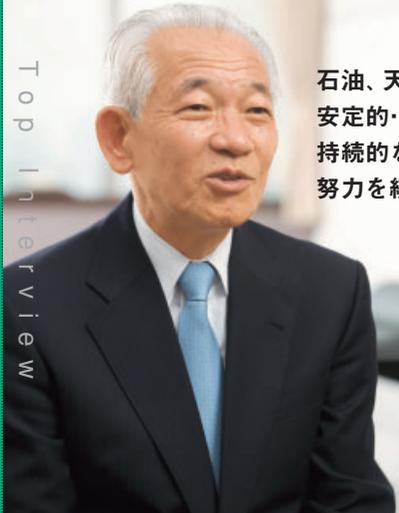
### 純利益



		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度中間
		中間	通期	中間	通期	中間	通期	
売上高(百万円)	国際石油開発	310,641	704,234	500,847	969,712	554,173	1,202,965	741,594
	帝国石油	49,785	100,716					
営業利益(百万円)	国際石油開発	186,551	426,650	298,457	559,077	325,966	714,211	503,721
	帝国石油	12,155	21,077					
経常利益(百万円)	国際石油開発	180,586	403,539	294,029	586,262	321,642	685,799	479,426
	帝国石油	14,088	22,820					
純利益(百万円)	国際石油開発	51,659	103,476	64,674	165,091	81,045	173,245	104,028
	帝国石油	8,932	15,485					
総資産(百万円)	国際石油開発	886,195	972,437	1,530,943	1,608,106	1,720,288	1,807,900	1,888,074
	帝国石油	260,083	293,767					
純資産(百万円)	国際石油開発	455,630	504,998	947,949	1,080,016	1,165,847	1,238,812	1,332,481
	帝国石油	176,787	197,216					
1株当たり純利益(円)	国際石油開発	26,908.15	53,814.47	27,647.74	70,423.45	34,385.24	73,510.14	44,155.91
	帝国石油	29.28	50.61					

※1: 当社及び国際石油開発は翌年3月期となっております。  
 ※2: 帝国石油は2005年度まで12月期となっております。また、2006年に決算期を12月期から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っており、当該2006年3月期の売上高は27,718百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となっております。  
 ※3: 2005年度の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、会計基準が変更されておりますが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様への利便性を考慮し、第2四半期末(9月末)及び期初から第2四半期まで(4月~9月)の累計数値について、引き続き「中間」と記述しております。



石油、天然ガスの  
安定的・効率的な供給と、  
持続的な企業価値の向上を実現すべく、  
努力を続けてまいります。

代表取締役社長  
尾田 直樹

### ■統合の完了と今後の成長戦略について

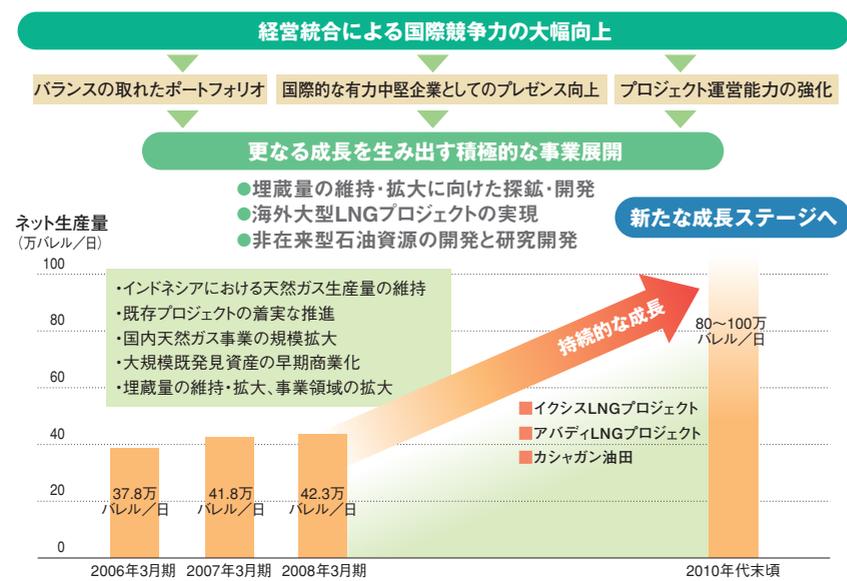
国際石油開発と帝国石油の統合効果については、これまで説明してまいりましたとおりです。すなわち「バランスの取れたポートフォリオ」、「国際的なプレゼンスの拡大」、そして「両社の持つノウハウ及び技術力の結集によるプロジェクト運営能力の強化」です。当社は、これらの効果を通じて、ワールドワイドに事業を展開する日本企業として、高い国際競争力を備えた石油・天然ガス開発企業を目指し、3つの重点施策を推進していきます。

まず、「埋蔵量の維持・拡大に向けた探鉱・開発」です。当社が持続的な成長を図るためには、価値の源泉である埋蔵量を維持・増加させ、生産量を維持・拡大していく必要があります。国際石油市況の変動や資源獲得競争が激しくなる中においても、戦略的かつ適切な投資判断に基づき、継続的かつ積極的な探鉱・開発活動を行ってまいります。

2つ目は、「海外大型LNGプロジェクトの実現」です。当社は、世界でも有数の規模となるオーストラリアのイクシスとインドネシアのアバディという2つの大型LNG(液化天然ガス)プロジェクトを日本企業として初めてオペレーター(操業主体)として立ち上げることであります。先行するイクシスについては先日、オーストラリア北部のダーウィンをLNG液化基地の建設予定地として決定し、今後、基本設計、最終投資決定を経て、2014年ないし15年のできるだけ早い時期の生産開始を目指しています。両プロジェクトのLNG生産量は、現在のわが国のLNG輸入量の約2割に相当する大規模なものになる見通しで、わが国へのLNG 安定供給に資するばかりでなく、中長期的な企業価値の向上に大きく貢献するものです。また、これらと国内に保有するパイプラインネットワークや建設中のLNG受入基地とを有機的に結びつけたガスサプライチェーンの構築にも取り組んでいきます。

3つ目は、「非在来型石油資源の開発と研究開発」です。在来型石油・天然ガスの資源獲得競争が厳しくなる中、オイルサンドなど非在来型の炭化水素資源の開発も重要な投資対象と位置づけています。また、二酸化炭素の地中貯留(CCS)やGTL(Gas to Liquid)・DMEといった天然ガスの液体燃料化技術など、地球環境の保全に配慮しつつ長期的な視点から企業価値の創造に貢献し得る研究開発にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループが保有する石油・天然ガスプロジェクトからのネット生産量は、今後、海外大型LNGプロジェクトや海外大型油田の生産を実現させるとともに、経営資源の効率的な活用と積極的かつ効率的な探鉱・開発活動をさらに強化することにより、原油換算で日量42万バレル(2007年度実績)から、2010年代末頃に日量80万バレルないし100万バレルへと成長することを目指してまいります。



### ■当中間期の業績について

当中間期の連結決算につきましては、売上平均為替レートが前年同期に比べ11.2%の円高に推移したことや、生産分与契約に基づくアゼルバイジャン ACG油田における販売量の減少等がありましたものの、海外生産原油の平均販売価格は前年同期比68.0%上昇、また海外生産天然ガスの平均販売価格も前年同期比60.2%上昇するなど油価・ガス価高が寄与し、売上高は前年同期に比べ33.8%増の7,415億円となりました。一方、売上の増加に伴いADMA 鉱区のロイヤリティが増加いたしましたものの、ACG油田におけるコスト回収額の減少等により、営業利益は前年同期に比べ54.5%増益の5,037億円となりました。営業外収益・費用では、前年同期の為替差益から当中間期は為替差損となったほか、前年同期に計上したバユ・ウンダンプロ

### ■株主還元方針と中間配当について

当社の株主還元の基本方針は、国内外における探鉱・開発等への積極的な投資を通じた石油・天然ガス埋蔵量、生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことです。当社は2010年度にかけて1兆円を超える投資を計画しており、その後もイクシス、アバディが本格的な開発を迎えるため、現在は成長段階であり当面多額の資金が必要ですが、両プロジェクトの商業生産を実現し、安定期に入った段階で、株主還元のあり方について一層検討していく必要があると考えています。

以上を踏まえ、今期の中間配当につきましては、2008年11月11日開催の取締役会において、1株当たり4,000円の中間配当を実施することを決議いたしました。

ジェクトやベネズエラプロジェクトの精算益が当中間期にはなくなり、探鉱関連の引当はアバディプロジェクト等で増加しております。

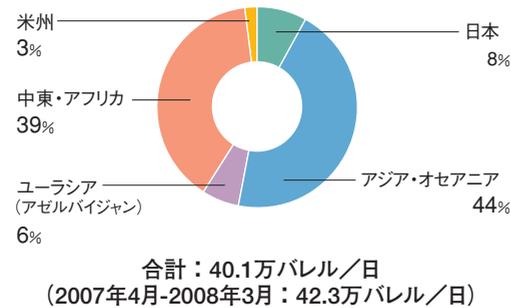
以上の結果、当中間期の経常利益は前年同期に比べ49.1%増の4,794億円、純利益は前年同期に比べ28.4%増の1,040億円となりました。

なお、足下の油価の下落や円高の進展等を受け、さる11月11日に当期の連結通期業績予想を売上高1兆1,530億円、営業利益7,230億円、経常利益6,920億円、当期純利益1,500億円として公表しております。

グローバルな事業展開：世界26カ国（2008年9月末現在）

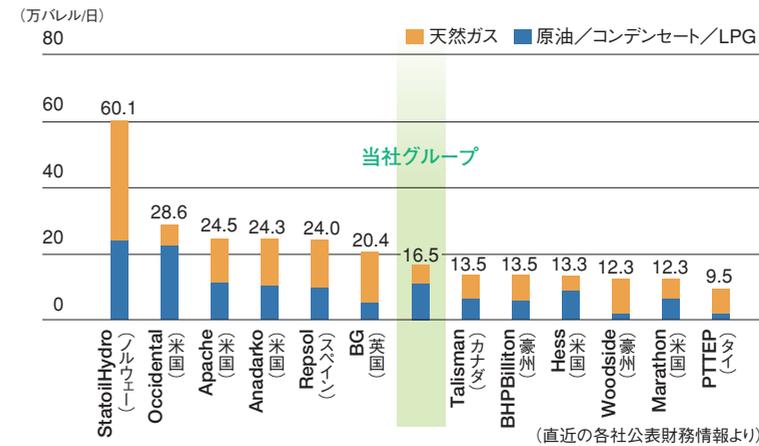


地域別ネット生産量（2008年4月～9月）



※1:生産量及び埋蔵量は原油換算しております。  
 ※2:ネット生産量のうち生産分与契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。  
 ※3:確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)の規則に従い、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社 DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいております。

主要な独立系石油・ガス会社との確認埋蔵量の比較（2008年3月末現在）



(直近の各社公表財務情報より)

ACG油田(アゼルバイジャン)



- ◆アゼルバイジャン共和国 カスピ海南西部沖合
- ◆原油生産中(1997年～)
- ◆権益比率:10%
- ◆生産量:原油 約77万バレル/日\*

※ 2008年3月平均日産量。なお、アゼリ油田では本年9月に周辺海面からのガスの噴出が発見され、10月末現在一部の生産施設を停止し生産レートを下げ、噴出の原因調査・分析を行っております。

当社は、2003年4月にアゼルバイジャン領カスピ海南西部沖合のACG(Azeri・Chirag・Gunashli)油田の10%権益を取得しました。

ACG油田では、1997年から生産開始していたチラグ油田に加え、2005年2月にアゼリ油田中央部、2005年12月にアゼリ油田西部、2006年10月にアゼリ油田東部、そして2008年4月にグナシリ油田深海部より相次いで原油生産を開始し、今後2009年には鉱区全体の生産量が100万バレル/日程度に拡大する見通しです。昨年度、同油田からの生産量(正味経済的取分)は、当社グループ全体の原油生産量の23%に達し、同油田は当社グループの近年の成長の原動力となっています。

生産された原油は、黒海へのパイプライン輸送に加え、主力の輸送ルートであるBTCパイプライン(総延長約1,770km、輸送能力約100万バレル/日)により首都バクーからグルジアのトビリシを経由しトルコのジェイハンまで輸送した後、地中海から出荷しており、当社グループはこのBTCパイプラインプロジェクトにも参加しています。2006年6月に本格稼働を開始したこのパイプラインの完成により、船舶の混雑が顕著なトルコのボスポラス海峡を経由せず、直接地中海から大型船舶によって出荷することが可能となりました。ジェイハン出荷基地には、貯油量約100万バレルのタンクが7基設置され、全長2kmの栈橋では30万トン級のタンカーが同時に2隻着岸可能となっています。

当社グループは、このほかカザフスタンで開発が進められている世界最大級のカシャガン油田にも参加するなど、カスピ海沿岸における事業を積極的に推進しています。



アゼリ油田中央部 海上生産施設

※次回はインドネシア 南ナトゥナ海B鉱区をご紹介します。

**4月** **イクシスプロジェクト**  
**オーストラリア石油探鉱開発協会の**  
**環境賞を受賞**

イクシスLNGプロジェクトを推進する子会社インベックス西豪州ブラウズ石油(株)は、環境影響調査における環境保全対策が評価され、オーストラリア パースで開催されたオーストラリア石油探鉱開発協会(APPEA)より「2007年度環境賞(探鉱部門)」を受賞しました。



**ACG油田**  
**グナシリ油田深海部の生産開始**

子会社 インベックス南西カスピ海石油(株)が参加するアゼルバイジャン ACG油田において、開発中であったグナシリ油田深海部の生産を開始しました。

**5月** **西豪州**  
**イクシス周辺鉱区における**  
**新規探鉱鉱区の取得**

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油(株)を通じ、当社グループが開発準備作業を進めるイクシスガス・コンデンセート田西部近傍の2鉱区の権益の一部を公開入札によって新たに取得しました。今後、2鉱区での探鉱作業により相当量の原油・天然ガスが発見された場合には、イクシスプロジェクトとの相乗効果など、同地域における当社事業の更なる拡大が期待できます。



**8月** **西豪州**  
**イクシス周辺鉱区における天然ガス・**  
**コンデンセートの発見**

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油(株)を通じてオペレーターとして探鉱を進めている西豪州沖合WA-344-P鉱区において、試掘井Mimia(ミア)1号井を掘削し、天然ガス・コンデンセートの発見に成功しました。同鉱区の南西約20kmにはイクシスガス・コンデンセート田があり、今後、イクシスプロジェクトとのシナジー効果を含め評価・検討する予定です。

◀ダーウィンにおける記者会見  
(連邦政府観光大臣及び北部準州主席大臣が同席)

**9月** **イクシスプロジェクト**  
**LNGプラント建設予定地を決定**

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油(株)を通じ、当社グループがオペレーターとして開発準備作業を進めているオーストラリア イクシスプロジェクトでは、天然ガスの液化プラント建設予定地を、同国北部準州ダーウィン近郊とすることを決定しました。これにより本プロジェクトは、その実現に向け大きな一歩を踏み出しました。今後、まもなく基本設計作業を開始し、2009年年末ないし2010年年初の最終投資決定、2014年内ないし2015年のできるだけ早い時期の生産開始を目指しています。



**6月** **チモール海共同石油開発地域**  
**キタン油田の開発へ**

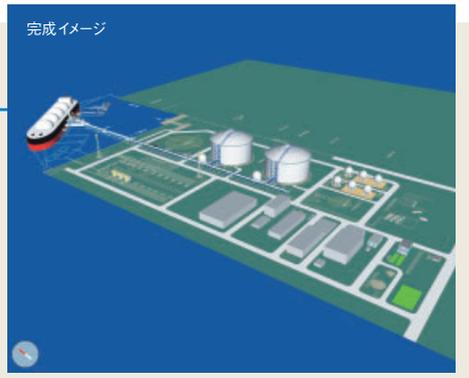
子会社 インベックスチモールシー(株)が参加するチモール海共同石油開発地域JPDA06-105鉱区では、昨年3月に原油を発見し、その後の評価作業等を経て、キタン油田が商業開発可能な規模である旨の商業発見宣言を行い、同地域当局から開発対象油田(開発エリア)として承認されました。



**8月** **直江津**  
**LNG受入基地の建設を決定**

当社は、新潟県上越市(直江津港)にLNG受入基地を建設することを正式に決定しました。当社の国内天然ガス事業は、環境・省エネルギー意識の高まりや高水準の原油価格を背景として著しい成長を続けており、中長期的に十分な天然ガス供給能力を確保するため、パイプラインネットワークの要衝に位置する上越地区にLNG受入基地を建設すべく、約1年間をかけて本格検討を行っていたも

ので、18万klのLNGタンクを2基(将来1基増設可能)、気化設備やタンカーのバース等を建設し、2014年の運転開始を予定しています。将来は、当社グループの国内ガス田・パイプラインや海外LNGプロジェクトとの有機的連携を通して安定的な付加価値を生み出す「ガスサプライチェーン」を整備することを目指していきます。



**10月** **合併、**  
**本社事務所移転**

当社は、子会社 国際石油開発(株)及び帝国石油(株)を吸収合併し、事業持株会社として新たなスタートを切るとともに、東京都内に分散していたオフィスを集約し、港区赤坂に移転しました。

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
流動資産	511,207	565,110
有形固定資産	277,820	254,481
無形固定資産	259,318	265,480
生産物回収勘定	446,561	383,162
投資有価証券	424,193	360,726
その他投資	57,075	50,383
生産物回収勘定引当金	△88,102	△71,445
<b>資産合計</b>	<b>1,888,074</b>	<b>1,807,900</b>
流動負債	347,592	325,285
固定負債	208,001	243,802
<b>負債合計</b>	<b>555,593</b>	<b>569,088</b>
株主資本	1,258,161	1,164,894
評価・換算差額等	△17,657	△7,524
少数株主持分	91,977	81,442
<b>純資産合計</b>	<b>1,332,481</b>	<b>1,238,812</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,888,074</b>	<b>1,807,900</b>

POINT 1

当中間期末の総資産は1,888,074百万円となり、カザフスタンやインドネシアへの投資を中心に前期末比80,174百万円増加しました。負債は555,593百万円で、前期末比13,494百万円減少しました。流動負債は347,592百万円で前期末比22,306百万円の増加、固定負債は208,001百万円で長期借入金の減少により前期末比35,800百万円減少しました。

■ 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
2008年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,420	4,000	2008年9月30日	2008年12月19日

※なお、甲種類株式1株についても4,000円の配当を行うことを併せて決議しております。

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	741,594	554,173	1,202,965
売上原価	188,455	189,656	390,554
探鉱費	15,722	8,316	34,095
販売費及び一般管理費	33,695	30,233	64,104
<b>営業利益</b>	<b>503,721</b>	<b>325,966</b>	<b>714,211</b>
営業外収益	10,701	22,038	33,089
営業外費用	34,996	26,363	61,501
<b>経常利益</b>	<b>479,426</b>	<b>321,642</b>	<b>685,799</b>
法人税、住民税及び事業税	378,421	238,957	496,852
法人税等調整額	△7,360	△7,038	△5,502
少数株主利益	4,336	8,678	21,204
<b>純利益</b>	<b>104,028</b>	<b>81,045</b>	<b>173,245</b>

POINT 2

原油売上高は前年同期比33.6%増の478,048百万円、天然ガス売上高は前年同期比35.6%増の248,884百万円となりました。販売数量は、原油が前年同期比10.9%減少の38,301千バレル、天然ガスが前年同期比2.3%減少の197,349百万CFとなりました。海外生産原油売上の平均価格は116.73米ドル/バレルとなり、前年同期比68.0%の上昇、海外生産天然ガス売上の平均価格は11.73米ドル/千CFとなり、前年同期比60.2%上昇しました。売上高の平均為替レートは1米ドル106円00銭となり、前年同期比11.2%の円高となりました。

売上高の増加額を要因別に分析すると、販売数量の減少により407億円の減収要因、販売単価の上昇により3,143億円の増収要因、為替は円高により880億円の減収要因、その他の売上高は17億円の増収要因となります。

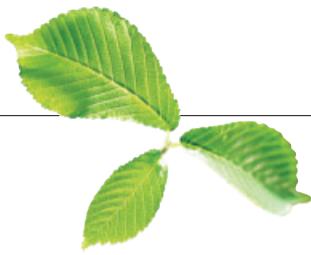
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,383	171,234	363,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,098	△80,107	△261,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,624	△24,999	△45,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,326	△3,440	△24,147
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△12,012</b>	<b>62,686</b>	<b>32,853</b>
現金及び現金同等物の期首残高	222,269	189,416	189,416
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>210,257</b>	<b>252,103</b>	<b>222,269</b>

POINT 3

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高から12,012百万円減少した210,257百万円となりました。前年同期と比べ、営業活動の結果得られた資金が増益により増加した一方、投資活動の結果使用した資金は投資有価証券や有形固定資産の取得等により、財務活動の結果使用した資金は長期借入金の返済によりそれぞれ増加しております。



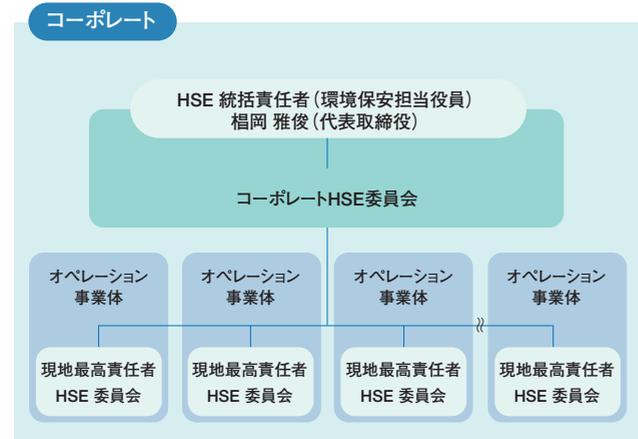
## 特集:当社のCSR(企業の社会的責任)活動について

当社グループは「石油・天然ガスの開発を主体としたエネルギーの安定的かつ効率的供給を通じた豊かな社会づくり」を経営理念に掲げています。この理念を実現するためには、世界26カ国72プロジェクト(2008年10月1日現在)の事業展開において、高い倫理観に基づいた行動、安全と環境保全を最優先課題とした操業、プロジェクトが実施されている地域への貢献を常に念頭に置いています。私たちはそれぞれの活動地域における社会の一員として、さまざまなステークホルダーと密にコミュニケーションを図りながら社会の発展に貢献していくことが、企業の持続的な成長・発展に繋がるCSR活動であると考えています。

こうした考えに基づき、企業行動憲章、環境安全方針、HSE\*マネジメントシステムなどを整備するとともに、右記に重点を置いたCSR活動を展開しています。

\*健康(Health)、安全(Safety)、環境(Environment)

### ●HSEマネジメントシステム推進体制図



### 環境負荷低減、地球温暖化対策

- ・クリーンなエネルギーである天然ガスの開発とその効率的な生産
- ・環境負荷の低いGTL※1やDME※2などの次世代燃料の開発
- ・二酸化炭素の地中貯留(CCS)への取り組み など

※1: GTL Gas to Liquid ※2: DME ジメチルエーテル

### 地域社会への貢献

- ・各国・各地域の文化や習慣の尊重、発展への貢献
- ・植林や生物多様性の保全などを通じた地域貢献
- ・地域社会の教育に対する支援 など

### 本業を通じた持続可能な社会の実現

- ・内外の石油・天然ガス開発事業の拡大による基幹エネルギーの確保
- ・海外に保有するガス田と国内のガス供給インフラを有機的に結合させた効率的な「ガスサプライチェーン」の構築
- ・新エネルギーや再生可能エネルギー開発への取り組み など

### 【取り組み事例】



マングローブ植林プロジェクト(UAE)      マハカムデルタ環境保護プログラムに参加(インドネシア)      バイライン災害訓練(日本)

当社グループは、世界各地においてプロジェクトのパートナーとともにさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。詳細は、『CSRレポート2008』及び当社ホームページ(<http://www.inpex.co.jp/csr/>)をご参照ください。



### 端株制度の廃止について **重要**

2009年1月より実施される「株券電子化」に対応すべく、当社は、本年6月25日開催の第2回定時株主総会の決議に基づき、本年10月1日をもって端株制度を廃止いたしました。また、それまでの間、平成20年6月25日(全株主様宛)及び平成20年7月25日(端株主様宛)にご案内申し上げております「端株制度廃止に伴う端株の買取・買増請求のご案内」のとおりに、買増請求については本年9月10日に、買取請求については本年9月24日に、それぞれ受付を終了しております。

買取・買増請求をされなかった端株につきましては、旧商法第220条の規定に基づき、残った全端株を取りまとめ市場

価格で売却し、その売却代金を本年9月末現在端株をお持ちの皆様の持分にに応じて、中間配当金と合わせ本年12月19日にお支払いいたします。

配当金の口座振込をご指定の方は、同封の「中間配当金および端株処分代金計算書」及び「配当金および端株処分代金の振込先のご確認について」のとおりに、ご指定口座に振込手続をいたしましたので、ご確認ください。また、口座振込を指定なさっていない方は、同封の「中間配当金および端株処分代金領収証」により、払渡しの期間内に、お近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受け取りください。

### 新ホームページをオープンしました

本年10月1日付の当社合併・社名変更に伴い、ホームページも全面リニューアルし、新たなスタートを切りました。

これまでに比べ、環境への取り組みや子供向けページなどのコンテンツを追加したほか、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問合せフォームを設けるなど、使いやすさも向上させています。特にIRサイトについては、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替等の情報、用語集など、大幅にコンテンツを追加したほか、プレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

<http://www.inpex.co.jp/>



**社名** 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

**本社** 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー31階～34階  
(総合受付:32階)

**設立** 2006(平成18)年4月3日

**資本金** 300億円

**従業員数(連結)** 1,831名(2008年9月30日現在)

**事業内容** 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

国内事業所

技術本部 技術研究所 東京都世田谷区北烏山9-23-30  
国内事業本部 秋田鉱業所 秋田県秋田市八橋大道東2-1  
国内事業本部 新潟鉱業所 新潟県新潟市中央区  
東大通1-3-1  
国内事業本部 千葉鉱業所 千葉県山武市成東3319  
営業第2本部 新潟営業所 新潟県上越市東町1-3  
マルケービル5階

グループ海外オフィス

都市名	国名
ジャカルタ	インドネシア
パース	オーストラリア
カラカス	ベネズエラ
ヒューストン	米国
トリポリ	リビア
カイロ	エジプト
キト	エクアドル
パラマリボ	スリナム
ロンドン	英国
テヘラン	イラン
アブダビ	アラブ首長国連邦(UAE)

株式の状況

**発行可能株式総数**  
普通株式 ……9,000,000株  
甲種類株式 ……1株

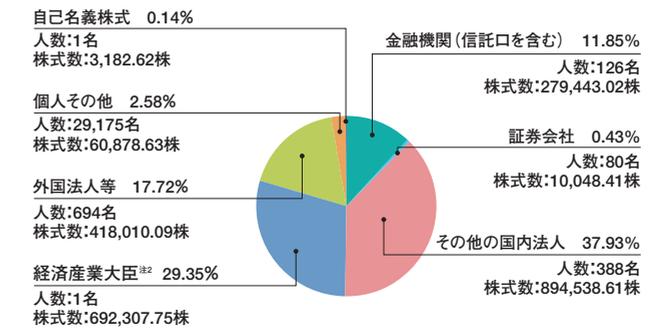
**株主数及び発行済株式の総数**  
普通株式 ……30,465名 ……2,358,409.13株  
甲種類株式<sup>注</sup> ……1名(経済産業大臣) ……1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,233.00	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,184.00	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,995.00	2.08
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,248.00	1.32
株式会社三井住友銀行	23,129.64	0.98

株式の分布状況<sup>注1</sup>



注1:割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。  
注2:経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価及び売買高の推移 (2007年10月から2008年9月)

